
〔高度人材の育成における〕
大学のあり方について

平成25年7月16日
環境県民局

目 次		頁
目指すべき姿		1
背 景		2
経済財政会議における議論		3
論 点		4
仮 説		5
本県の取組	① (大学の魅力向上)	6
	② (留学受入・定着促進)	7
	③ (主な支援)	8
本県の状況	(転入・転出等)	9
県内大学の状況	① (大学配置)	10
	② (学生数, 学部・学科)	11
	③ (国公立大学)	12
	④ (県内大学の動き)	13
他大学における事例	① (AIU)	14
	② (APU)	15
先行事例の評価等		16
大学における共同実施制度		17
国における大学改革等の動向		18

目指すべき姿

- グローバル化の進展や本格的な少子高齢・人口減少社会の到来を踏まえ、今後の社会経済環境の変化を見据えつつ、広島県の大学において『広島，日本，世界に貢献する高度な人材※』を持続的に輩出する教育環境を構築する。

※高度な人材：グローバル人材など、産業界や地域社会等が求める高度な能力や資質を有する人材

背 景

- 広島県の発展に向け、イノベーションを継続して起こしていくための原動力となる人材の教育・集積が必要

『県政運営の基本方針2013』より

【社会で活躍する人材の教育】

高度な人材の育成のため、グローバル化の進展に対応した大学段階での教育内容の質的改革が必要

【多様な人材の集積】

県内外から人材を集めるためには、県内大学の魅力向上に向けた高等教育環境の整備が必要

- 海外留学学者(3ヶ月以上)及び外国人留学生の伸び悩み

～ 海外留学学者全体は増加傾向にあるものの、留学期間3ヶ月以上については伸び悩み
～ 外国人留学生は、H22年以降、横ばい(2,700人程度)で推移

- 大学進学時の転出超過

～ H24年の転出超過▲2千人(県外へ進学▲7.6千人+県外から県内への進学5.6千人)

- 地域において特徴ある教育を行う大学の出現

～ 国際教養大学(AIU), 立命館アジア太平洋大学(APU)など, 国際教養教育を中心に特徴的な教育を行い, 社会的評価を得ている大学が地域において出現

- 大学ガバナンス改革の必要性の指摘

～ グローバル化に対応した教育環境づくりなどの実現のためには, 学長がリーダーシップを発揮し果敢に改革を進められるよう, 大学のガバナンス改革が必要(教育再生実行会議第三次提言)

経済財政会議における議論

H24 第2回広島県経済財政会議 (H24.6.22)

テーマ② 「質の高い教育環境を創る」

「質の高い教育環境に向けて」 (宇野委員提出資料)

《大学の機能強化と連携》～3Stepの大学改革【長期】

- 国の大学改革の動き等を踏まえ、県内大学の連携による教養課程の共同実施等、大学リソースの集約化を進めるべきである。
- その結果捻出された財源により、世界レベルの研究者等を招聘し、産・学・官の連携による、ヒト、モノ、カネ、イノベーションの好循環を形成すべきである。

<Step1[集約]>

標準化可能な業務を集約し、スケールメリットにより戦略的資金の獲得

<Step2[世界レベル]>

世界的な人材を招聘し、世界レベルの研究成果を蓄積

<Step3[連携]>

産・学・官の連携によるヒト、モノ、カネ、イノベーションの好循環

〔主な議論〕

- 地域にきちんと人材供給できるようにするためには、グローバルな人材がしっかり教育できる大学が求められる姿ではないか
- グローバル人材の育成には、英語が必須、海外留学を奨励
- 大学のレベルアップは、結果として地元にも色々メリットが出る
- 大学のレベルアップは、地域と大学がWin-Winになる感じ
- 改革にはリソースの投入が必要であり、産業界の協力が必要
- 大学改革を考えたとき、学内政治的にそれができるかが問題
- 改革は必ず何かをスクラップしながらでないとうまくいかない
- トップレベルの大学を作るには、ベストは海外から大学を引っ張ってくるのだが、無理なら大学のアンブレラで組織を構築
- ステップ1の集約は、広島大学を中心に集約化するのか、県立大学で考えるのかなど、最初の段階で決めておく必要がある

論点・仮説

論 点

- 広島県からグローバル人材などの高度な人材を輩出していくために大学としてどのような取組が必要か。

仮 説

○ 本県の大学においても、国際教養教育を充実・強化することで、高度な人材を継続的に輩出できるのではないか。

〔 ・ 英語による授業の実施(AIU, APU) ・ 海外留学の必須化(AIU) 〕
〔 ・ 留学生の大幅な受入れ拡大(APU:学生の約半数が留学生) 〕

○ 国際教養教育を充実・強化するためには、海外留学を義務づけることや、留学生を積極的に受け入れることなどにより、大学における教育環境のグローバル化が図れるのではないか。

○ 海外留学や留学生受入の促進も含め、国際的に評価される教育を実施するためには、学長のリーダーシップにより果敢に改革が進められるよう、大学のガバナンス機能を強化することが必要ではないか。

○ また、こうした教育は、県内大学が連携・共同してリソースの確保等を行うことにより可能となるのではないか。

本県の取組①（大学の魅力向上）

- 各大学における独自の取組とあわせ、大学等の連携による人材育成の取組を支援し、**県内大学全体の教育の質の向上**を図るとともに、**県内大学の情報発信機能を強化**することにより、本県における大学進学時の転出超過(約2千人)に歯止めをかける。

教育の質の向上

■ 大学連携による人材育成推進事業 (H25予算:56百万円)

次代を担うグローバル人材の育成に向けて、複数大学が産業界等と連携して行う教育プログラムの開発・実施を支援 等

【H25開発・実施予定:7プログラム】

(前期)

- ・ グローバルプロジェクトマネジメント(広島市立大学等)
- ・ 高大連携による留学支援講座(広島女学院大学等)
- ・ 産業分野におけるグローバル人材育成講座(近畿大学工学部等)

(後期)

- ・ 国際経営を理解する人材の育成と備後企業の取組(福山大学等)
- ・ グローバルマネジメント(広島大学等)
- ・ グローバル人材育成プログラム(安田女子大学等)
- ・ 企業経営とイノベーション(県立広島大学等)

※参考 H24:5プログラム, 受講者200人, 受講者満足度78.5%

情報発信機能の強化

■ 大学の魅力発信強化事業 (H25予算:17百万円)

【県内大学進学PRの実施】(新規)

① 県内高等学校訪問

県内高等学校(20校程度)を訪問し、直接生徒にPRを実施

② 広島県内大学情報説明会

県内高等学校の進路指導教員や保護者を対象に県内大学・短期大学が参加し、県内大学等の進学情報や個別相談を実施

- ・ 進路指導教員対象 広島, 福山各1回 7月予定
- ・ 保護者対象 広島, 福山各2回 6,7月及び11月頃予定

※参考 H24:県内進路指導教員対象 98校参加
県外(島根, 山口県)進路指導教員対象 40校参加

【大学ガイドブックの作成・ホームページへの掲載】

県内の27大学等の基本情報等をまとめたガイドブックやポスター作成
県内外高校等へ配付(県内及び中四国九州), HPへの掲載

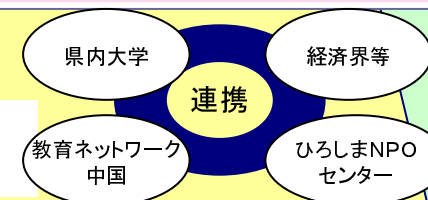
県内全大学共用の「サテライトキャンパスひろしま」

開設:H25. 4 運営:県立広島大学

主な
取組

- ・ 単位互換科目(各大学における講義, 大学連携教育プログラム等)
- ・ 大学生の交流・連携, 経済界との連携, NPO等非営利組織との連携

- ・ 公開講座(社会人の学び直し等)
- ・ 情報発信 など



本県の取組②（留学受入・定着促進）

○ 優秀な留学生の受入れと県内での活躍環境づくりや大学のグローバル化の推進に取り組むことにより、グローバル人材の育成・確保を図る。

【成果目標】 県内留学生5年で倍増(H26:4,600人), 県内外留学生の県内就職者数5年で倍増(H26:220人)

留学生の受入れと活躍環境づくり

■ 広島県留学生活躍支援センター支援事業等 (H25予算:36百万円)

センターを核とした広島の魅力発信及び留学生の県内企業への就職支援 等

〔広島の魅力発信の充実〕

- ・ウェブサイトの多言語化等
- ・留学生魅力発信チームの運営
- ・ひろしま留学サポーターの配置
- ・広報強化専門員の配置

〔就職支援の充実〕

- ・就職活動の個別コンサルタント
- ・企業・留学生交流サロン
- ・留学生活用セミナー
- ・留学生企業説明会
- ・就職支援専門員配置

大学のグローバル化の推進

■ 留学生を核とした大学グローバル化推進事業（新規） (H25予算:8百万円)

大学のグローバル化推進のため、大学との連携体制を構築するための調査・研究等を実施

- 留学生・大学グローバル化研究会(仮称)の運営
- 留学生・大学グローバル化フォーラムの開催
- 県・大学連携による海外協定校からの学生の短期受入
- ベトナムにおける県内大学等との共同PR活動の実施

『広島県留学生活躍支援センター』

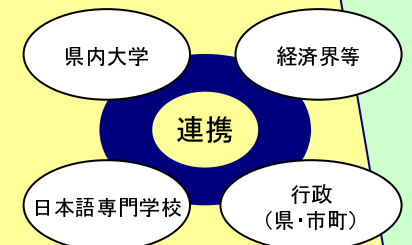
開設:H23.4 運営:(公財)ひろしま国際センター

～ 留学生の受入促進から県内における留学生の勉学・生活及び就職までの総合的な支援

主な
取組

・ウェブサイトの運営
・進学説明会

・インターンシップ
・就職セミナー, 就活日本語研修 等



本県の取組③ (主な支援)

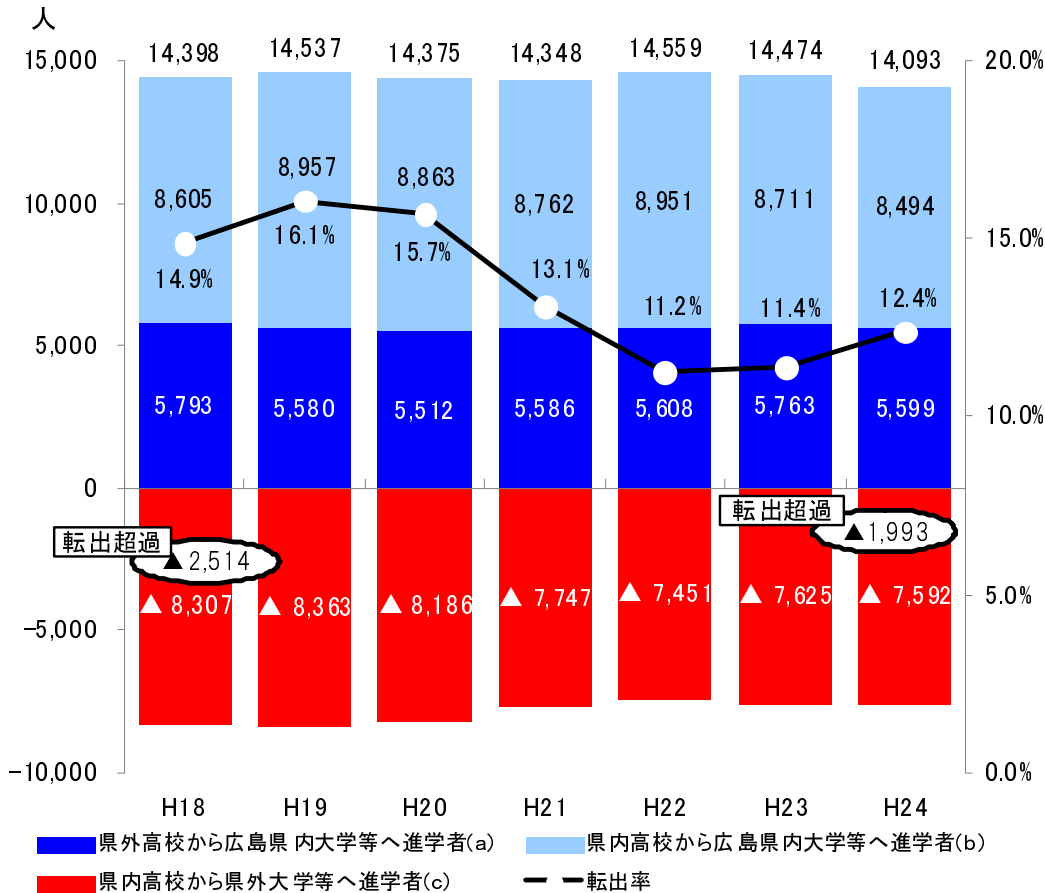
区分	大学の魅力向上支援	留学生受入・定着支援	産業人材確保支援	【参考】大学連携組織 教育ネットワーク中国
受入促進	【大学の魅力発信強化事業】 ・ガイドブック作成 ・大学情報説明会, 高校訪問	【留学生受入・定着倍増促進事業】 ・ウェブサイト運営 ・合同進学説明会		【高大連携事業】(公開講座)
教育支援	学生	【留学生受入・定着倍増促進事業】 ・企業・留学生交流サロン 【ひろしま国際センター事業】 ・奨学金給付	【ものづくりグローバル人材育成事業】※1 ・アジアの理工系大学院生(留学生)への日本型ものづくり・企業経営の教育プログラムの実施, 奨学金給付 【オンキャンパス・リクルーティング事業】 ・理工系大学等での企業による出前講座とインターンシップ	【単位互換事業】 【高大連携事業】(公開授業)
	社会人企業等	【県立広島大学運営費交付金】 ・県内全大学共用の「サテライトキャンパスひろしま」の運営	【留学生受入・定着倍増促進事業】 ・企業・留学生交流サロン〔再掲〕	【生涯学習事業】(公開講座)
	教職員			【教職員研修】
キャリア支援		【留学生受入・定着倍増促進事業】 ・インターンシップ ・就職セミナー, 就活日本語研修 ・留学生企業説明会	【オンキャンパス・リクルーティング事業】 ・理工系大学等での企業による出前講座とインターンシップ〔再掲〕	
主な関係団体等	大学連携推進連絡会	(公財)ひろしま国際センター 広島県留生活躍支援センター	※1 ものづくりグローバル人材育成協議会 (県内企業, 広島大学, 広島県で構成)	県内23大学・短大が加盟 (4大学未加盟)

※オープンキャンパスなどの大学独自の取組や企業説明会などの経済団体等による取組を除く。

本県の状況 (転入・転出等)

大学進学時の転入・転出状況

○ 大学進学時において、約2千人の転出超過

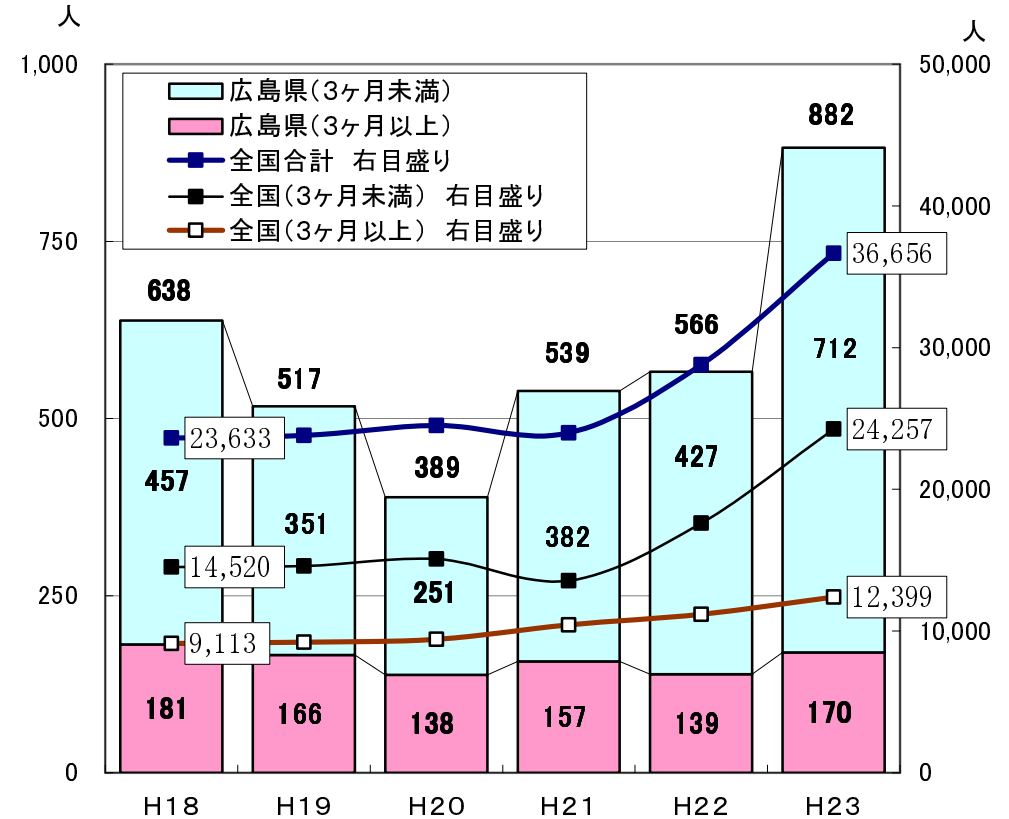


※学校基本調査(各年5月1日現在)

$$\text{転出率} = \frac{\text{転出超過数} (c-a)}{\text{県内高校の進学者総数} (b+c)}$$

海外への留学者の状況

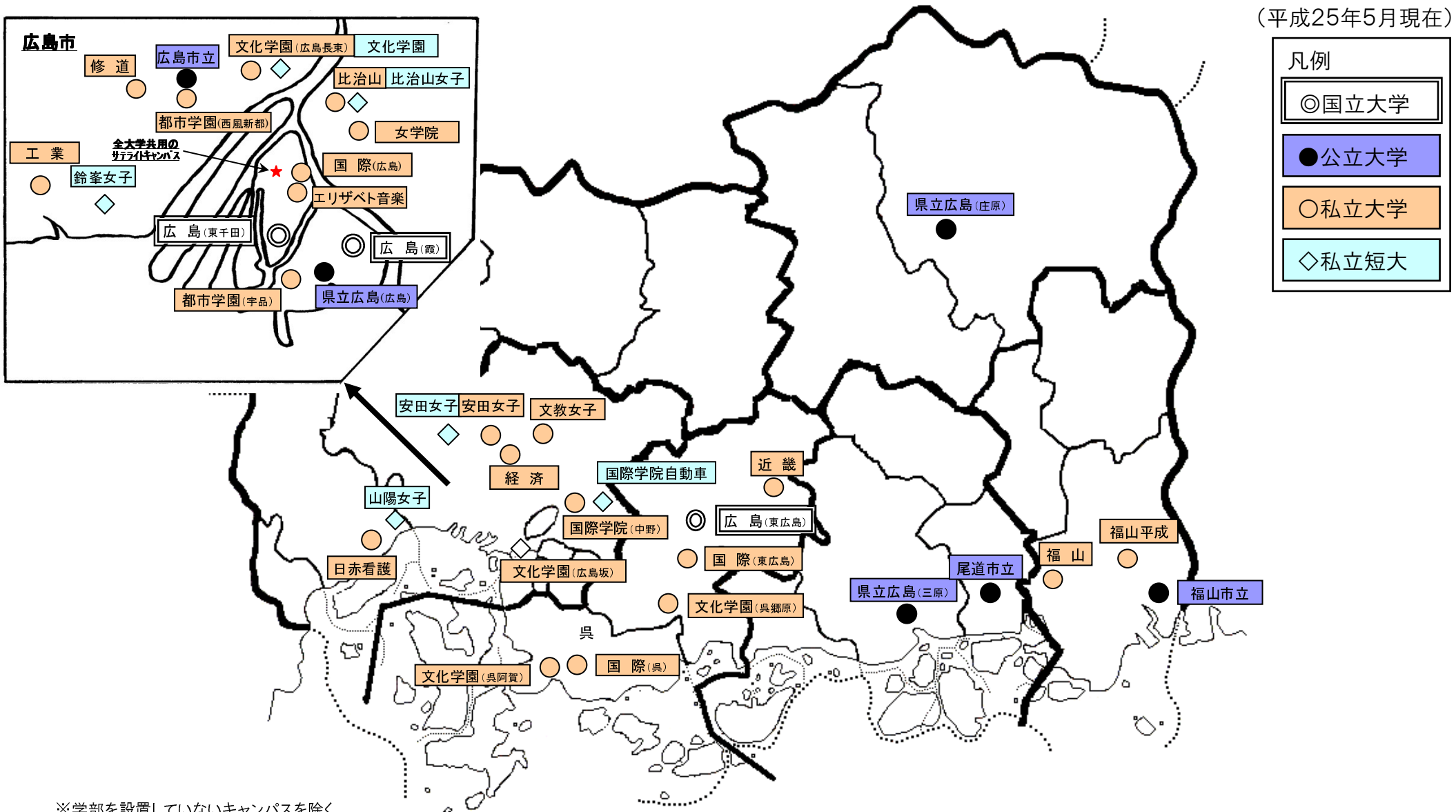
○ 海外への留学者数全体は、増加傾向
○ 留学期間3ヶ月以上は伸び悩み、全体の2割程度



※日本学生支援機構による「協定に基づく日本人学生留学状況調査」

県内大学の状況① (大学配置)

(平成25年5月現在)

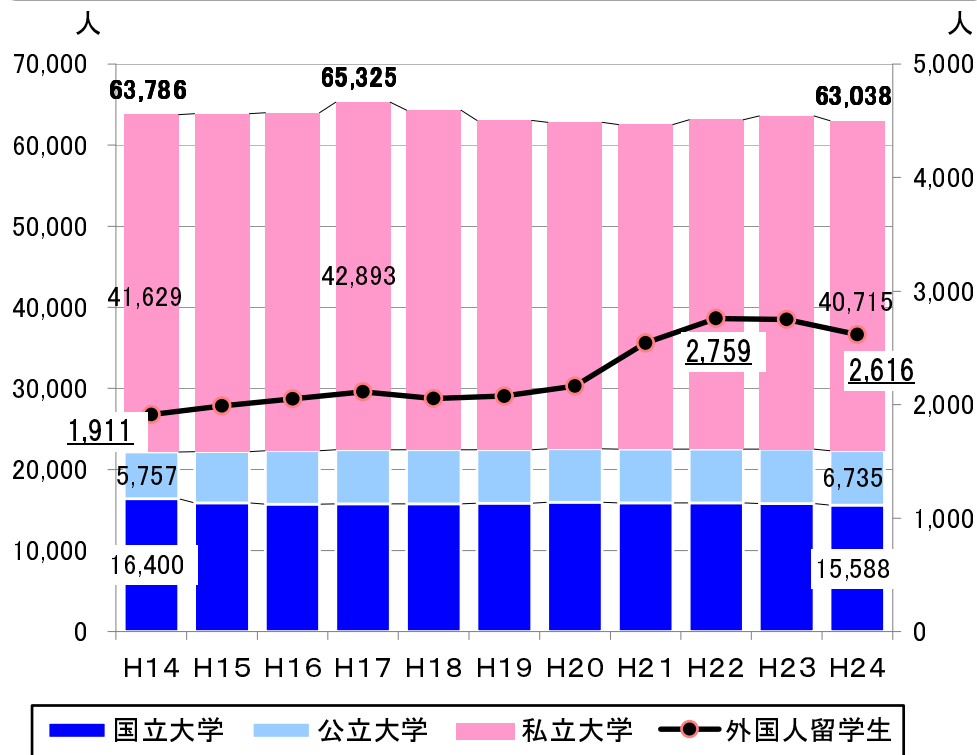


※学部を設置していないキャンパスを除く。

県内大学の状況② (学生数, 学部・学科)

■ 学生数の推移

- 学生数は, 過去10年においては, 概ね横ばいで推移
- 外国人留学生は, 増加傾向にあるものの, H22年以降, 横ばいで推移

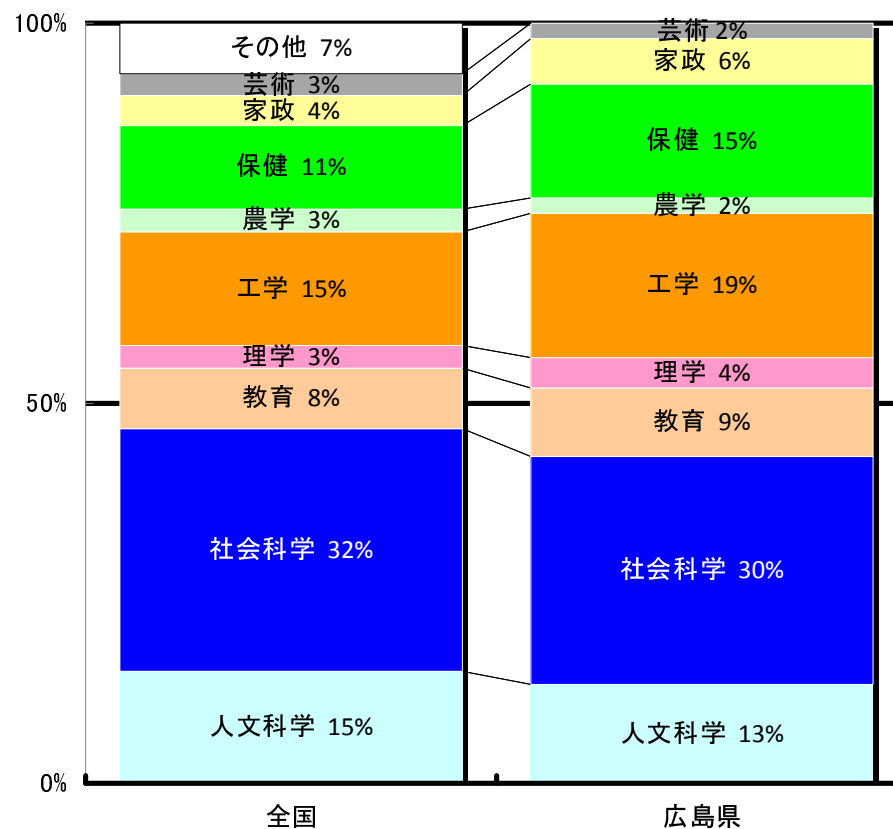


※学生数は, 学校基本調査(各年5月1日現在:学部, 大学院のほか, 専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。)

※外国人留学生数は, :平成14~23年:広島地域留学生団体育成支援協議会調べ
平成24年:広島県留生活躍支援センター調べ(各年5月1日現在)

■ 学部・学科による系統別の学生数の割合

- 広島県においては, 文系(人文科学, 社会科学, 教育)が約1/2, 理系(理学, 工学)が約1/4
- 全国と比べ, 文系は▲3ポイント, 理系+5ポイント



※学校基本調査(H24. 5. 1現在)及び学事課調べ

県内大学の状況③ (国公立大学)

区分	広島大学			県立広島大学			広島市立大学			尾道市立大学			福山市立大学			
	学部等	収容定員	教員数	学部等	収容定員	教員数	学部等	収容定員	教員数	学部等	収容定員	教員数	学部等	収容定員	教員数	
人文科学	文学部 人文学科	580	63	人間文化学部 国際文化学科	340	26	国際学部 国際学科	400	45	芸術文化学部 日本文学科	200	15				
	総合科学部	520	122													
社会科学	法学部	760	90	保健福祉学部 人間福祉学科	160	20										
	経済学部	880		経営情報学部	400	31			経済情報学部	800	28	都市経営学部	600	25		
教育	教育学部	1,980	188										教育学部	400	27	
小計		4,720	463		900	77		400	45		1,000	43		1,000	52	
理学	理学部	940	144	生命環境学部	660	49										
工学	工学部	1,980	241				情報科学部	840	103							
農学	生物生産学部	380	78													
保健	医学部	1,181	305	保健福祉学部 (人間福祉学科除く)	610	87										
	歯学部	501														
	薬学部	316														
家政				人間文化学部 健康科学科	140	19										
芸術							芸術学部	320	31	芸術文化学部 美術学科	200	18				
合計		10,018	1,231		2,310	232		1,560	179		1,200	61		1,000	52	

国際関係の学部等

※各大学HP等より H24年度データ(H24.5.1現在) 教員数は大学院を含む。

県内大学の状況④ (県内大学の動き)

■ 県内大学の動き

県内大学における国際教養教育の動向

【広島女学院大学】

国際教養学部を設置(H24～文学部などを改組)

- 9月入学可能(帰国子女等への対応)
- GSE(Global Studies in English)を専攻した場合
 - ・ 4年間全て英語で学ぶことが可能
 - ・ アメリカ姉妹提携校への留学
 - ・ 学費一部減免
 - ・ 1年次で海外でのフィールドワーク(大学負担)

【安田女子大学】

文学部英語英米文学科

- 2年次後期に全員がアメリカへ6カ月留学
- 2年次終了時点でTOEIC600点以上、卒業までには英検準1級とTOEIC730点以上等を到達目標に設定

【広島修道大学】

全学部生対象(30人)し、グローバルコースを新設(H26～)

- 2年次後期に半年間の留学を必須(学費は大学負担)

広島大学の機能強化に向けた行動計画2012(H24.10策定)

- 英語で完結する学士課程教育プログラムの導入
- 広島地域国公立大学連携知的人材育成センターの設置
 - ・ 広島大学の広島地区学生(医、歯、薬学部等)の教養教育の実施
 - ・ 大学間・産業界等との連携による教育・研究の実施

■ 県立広島大学の取組

第2期中期目標・計画(H25～H30) <<抜粋>>

基本理念 「地域に根ざした県民から信頼される大学」

中期目標 「グローバル化が進む社会経済環境の中で、企業や地域社会において活躍できる実践力のある人材の育成」

主な取組内容

[実践力のある人材の育成]

- 英語力の全学的な養成
 - H30目標: 2年次終了時TOEIC450点以上の者が90%以上等
- 経営学分野の機能強化(経営学修士課程の設置検討等)
- 海外留学・海外インターンシップ等の促進
 - H30目標: 派遣学生数130人, 海外協定締結校24校
- 優秀な留学生の受入れ拡大, 日本人学生との交流促進
 - H30目標: 留学生受入数120人
- 県内全大学共用のサテライトキャンパスの設置と活用
- 新たな共同教育プログラムの開発・実施
 - 例: 英語による教養教育科目, 社会人向け教育プログラム

[地域に根ざした高度な研究]

- 重点的研究分野(産業活性化, 地域再生, 暮らしの安心)の明確化

[大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造]

- 地域貢献・連携[COC(Center of Community)]機能の強化

[大学運営の効率化]

- 全学的なガバナンスの確立(トップマネジメントの強化等)

他大学における事例① (AIU)

■ 公立大学法人 国際教養大学(AIU)

設立団体	秋田県
場所	秋田県秋田市
設立年月	H16(2004)年4月
学部	国際教養学部 ※専門職大学院有り
定員(1学年)	175人
学生数	873人 (H25.4現在) ※このほかに受入留学生121人有り 男女比率 男性37%:女性63% 広島県内高校出身者13人
教員数	専任55人 (H25.4現在) ※うち外国人が約5割
偏差値	66 (代々木ゼミ大学難易ランク)
学費(入学金除く)	696千円/年
その他	・1年間の海外留学必須(要件:TOEFL550点以上等) ・就職率はほぼ100%

【主な特徴】

[カリキュラム]

- 授業はほぼすべて英語で行う。
- 入学後、TOEFLによるレベルクラス分けを行い、「英語集中プログラム(EAP)」により、英語で学ぶための英語力を養成する。
- EPA終了後、基盤教育(BE)を行い、幅広い知識と教養を深め、見聞を広く持ち、個々の“知的土台”を築き上げる。
- 2年次に、グローバル・ビジネス課程、グローバル・スタディズ課程のいずれかを選択し、専門教養教育を実施する。
- 秋入学を実施している。

[学習環境]

- 1科目の平均学生数は17.3人の少人数教育となっている。
- 図書館は24時間365日利用可能となっている。
- 入学後1年間は、留学生も含め、全員が大学の寮で生活し、異文化交流を体験し、コミュニケーション能力を高める。

【国際化の状況】

- 海外大学長期留学 176人(H24.5現在)
- 留学生受入れ 27カ国・地域138人(H24.5現在)
- 海外連携大学 38カ国・地域130大学(H24.5現在)

※「大学の真の実力情報公開BOOK」(旺文社)より

【財務状況】

[H23年度決算状況]

- 費用 人件費11億円(経常費用19億円の約6割)
- 収益 運営費交付金10億円, 授業料収入等6億円
- 資本金 県・市出資金19億円 利益剰余金3億円(H23年度末)

他大学における事例② (APU)

■ 立命館アジア太平洋大学(APU)

設立団体	学校法人 立命館	
場所	大分県別府市	
設立年月	H12(2000)年4月	
学部	アジア太平洋学部 (APS) ※大学院有り	国際経営学部 (APM) ※大学院有り
定員(1学年)	600人	600人
学生数	2,676人(H25.5.1現在) 2,704人(H25.5.1現在) ※うち海外留学生2,184人(全学生の約4割)	
教員数	専任100人 (H24.4.1現在) ※うち外国人が約5割	
偏差値	53, 52 (代々木ゼミ大学難易ランク)	
学費(入学金除く)	1,299千円/年 ※1回生	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・短期から長期まで複数の留学プログラム有り ・就職率95.1%(H24.3卒業生) 	

【主な特徴】

【カリキュラム】

- キャンパスの共通言語は、英語と日本語であり、学部講義の約80%は英語と日本語の両方で開講されている。
- 英語のほか中国語、韓国語、マレー語・インドネシア語、スペイン語、タイ語、ベトナム語の6言語(AP言語)を学ぶことができる。
- 一つの授業を週2回ずつ、2ヶ月間(4学期制)で集中的に学習するシステムとなっている。

【学習環境】

- 海外留学生が半数近くを占め、教員も約5割が外国籍という多文化共生キャンパスを創造している。
- 国際教育寮である「APハウス」により、日常生活の中で国際感覚を養うことができる。(定員1,310人うち、海外留学生約7割)

【国際化の状況】

- 海外大学長期留学 26人(H24.5現在)
- 留学生受入れ 60カ国・地域2,352人(H24.5現在)
- 海外連携大学 38カ国・地域114大学(H24.5現在)

※「大学の真の実力情報公開BOOK」(旺文社)より

【財務状況】

[H22年度決算状況]

費用 人件費34億円(消費支出92億円の約4割)
収益 学生納付金76億円, 経常費補助金等9億円

※創設時に県・市から出資192億円 このほか土地は市から無償譲渡

先行事例の評価等

□学長が教育分野で注目する大学：国際教養大学が1位

順位	1998年版	2003年版	2009年版	2014年版
1	慶應義塾大学	慶應義塾大学	金沢工業大学	AIU
2	立命館大学	立命館大学	国際基督教大学	金沢工業大学
3	慶應義塾大学(湘南藤沢)	国際基督教大学	立命館大学	国際基督教大学
4	東京大学	金沢工業大学	桜美林大学	立命館大学
5	京都大学	上智大学	早稲田大学	桜美林大学
6	多摩大学	早稲田大学	慶應義塾大学	愛媛大学
7	上智大学	京都大学	立教大学	APU
8	国際基督教大学	多摩大学	東京大学	早稲田大学
9	早稲田大学	東京大学	APU	明治大学
10	筑波大学	九州大学	京都大学	東京大学
11	信州大学	一橋大学	広島大学	京都大学
12	会津大学	名古屋大学	AIU	山形大学
13	東海大学	北海道大学	岡山大学	立教大学
14	名古屋大学	東北大学	金沢大学	慶應義塾大学
15	同志社大学	信州大学	同志社大学	上智大学

※2014年度大学ランキング(朝日新聞出版)より

□人材育成の取組で注目する大学：国際教養大学が1位

順位	大学名	回答数	順位	大学名	回答数
1	AIU	35	6	立命館大学	5
2	東京大学	13	7	大阪大学	3
3	APU	10		金沢工業大学	3
4	早稲田大学	9		京都大学	3
5	慶應義塾大学	7		一橋大学	3

※H24.7.16日本経済新聞社「主要企業の人事トップアンケート」より

《県内国公立大学における国際化の状況》

□外国人教員数：国際学部のある広島市立大学の比率が高い

大学名	専任教員	うち、外国人教員	比率
広島大学	1,393人	59人	4.2%
県立広島大学	232人	11人	4.7%
広島市立大学	179人	18人	10.1%
尾道市立大学	59人	1人	1.7%
福山市立大学	51人	2人	3.9%
国公立大学 計	1,914人	91人	4.8%

※H24.5現在：「大学の真の実力情報公開BOOK」(旺文社)より

□海外協定校数等：海外協定校数は広島大学が最も多い

大学名	海外協定校		海外大学長期留学派遣者
	国・地域	学校数	
広島大学	53	318	15人
県立広島大学	7	12	1人
広島市立大学	6	11	13人
尾道市立大学	2	3	0人
福山市立大学	1	1	0人

※1 H24.5現在：「大学の真の実力情報公開BOOK」(旺文社)より

※2 海外大学長期留学派遣者とは、単年度(1年課程)以上の留学者数

大学における共同実施制度

■ 大学における共同実施制度

- 構成大学の教育研究資源を持ち寄り、教育課程を設置
- 学士課程教育は、教養課程も含めて構築が必要
(教養課程は構成大学の他の学部との兼任が可能)

区分	共同実施制度
実施組織	構成大学それぞれに学科等の実施組織(共同学科)を設置
教育課程	構成大学は、一の大学が開設する授業科目をその他の大学の教育課程の一部とみなして同一内容の教育課程(共同教育課程)を編成
卒業要件	構成大学において当該共同教育課程の開設した授業科目をそれぞれ一定数以上取得 (学士課程31単位以上、修士・博士課程10単位以上等)
学生の身分	・それぞれの構成大学で入学試験を実施し、事実上の所属大学を決定 ・授業料はそれぞれの構成大学に納入
学位	共同学科等の課程修了者に構成大学連名の学位(共同学位)を授与
教員	・共同学科等の教員はいずれかの構成大学に所属 ・共同学科に必要な教員数は、全体の収容定員に応じ算定される合計専任教員数を算定 ・合計専任教員数を各共同学科等ごとの収容定員の割合に応じて按分
校地・校舎	全体の収容定員に応じ算定される合計面積を、各共同学科ごとの収容定員の割合に応じて按分
根拠規定	大学設置基準第43～49条、大学院設置基準第31～34条 等

■ 他県事例

- 学部・学科等で4, 大学院(専攻)で6の先行事例有り

開設年度	大学名	共同学科名等
学部(学科)等		
H24	帯広畜産大学・北海道大学	共同獣医学課程
H24	岩手大学・東京農工大学	共同獣医学科
H24	山口大学・鹿児島大学	共同獣医学部
H25	岐阜大学・鳥取大学	共同獣医学科
大学院(専攻)		
H22	東京女子医科大学・早稲田大学	共同先端生命医科学専攻
H22	東京都市大学・早稲田大学	共同原子力専攻
H22	東京農工大学・早稲田大学	共同先進健康科学専攻
H24	愛知教育大学・静岡大学	共同教科開発学専攻
H24	秋田大学・秋田県立大学	共同ライフサイクルデザイン工学専攻
H25	名古屋工業大学・名古屋市立大学	共同ナノメディシン科学専攻

本県における共同実施の可否については、今後、事業規模等の条件を設定した上で、県内大学関係者や専門家等も入った検討が必要

国における大学改革等の動向

■ 大学改革実行プラン (H24.6文部科学省)

I 大学の機能の再構築

- ① 大学教育の質的転換と大学入試改革
- ② グローバル化に対応した人材育成 (TOEFL等の活用等)
- ③ 地域再生の核となる大学づくり (COC構想の推進)
- ④ 研究力強化: 世界的な研究成果とイノベーションの創出

II 大学ガバナンスの充実・強化

- ⑤ 国立大学改革 (各大学においてプラン策定, ミッション再定義等)
- ⑥ 大学改革を促すシステム・基盤整備
- ⑦ 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施
- ⑧ 大学の質保証の徹底推進

■ 教育再生実行会議第三次提言 (H25.5内閣官房) 「これからの大学教育等の在り方について」

1 グローバル化に対応した教育環境づくり

(海外大学の教育ユニット誘致, 入試等へのTOEFL等の活用, 留学支援の新たな仕組み, 小学校英語の拡充(教科化)等)

2 イノベーション創出のための教育・研究環境づくり

(理工系人材育成戦略の策定, 国立大学の出資規制緩和等)

3 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能の強化

(教学マネジメントの改善, 実践的な教育プログラムの提供等)

4 社会人の学び直し機能の強化

(オーダーメイド型教育プログラム開発や学び直しへの支援等)

5 大学のガバナンス改革, 経営基盤の強化

(教授会の役割の明確化, 大学将来構想サミットの開催等)

■ 産学協働人材育成円卓会議アクションプラン

(H24.5文部科学省・経済産業省)

【新しい日本社会を牽引する人材像】

世界を舞台に活躍できるタフネスとグローバルな視点を併せ持ち、わが国の「新たな価値」を創造できる人材

【取組の方向】

- ・ 大学教育の質の向上と産業界との効果的な接続
(大学の取組: タフな学生の育成, リベラルアーツ教育の充実等)
- ・ グローバル人材の育成・確保
- ・ 知の拠点である大学を活用したイノベーション人材の育成
- ・ 産学の人材交流・流動化の促進

【企業・大学における7つのアクション】

- ① グローバル人材育成のための教育の充実・強化
例: 企業人材を講師とするなど実践的な教育を支援
- ② 積極的に海外留学・海外経験ができる環境づくり
例: 学生の海外留学促進のための組織的な取組の充実・強化
- ③ 外国人留学生在が日本で学び、働きたいと思う環境づくり
例: 企業セミナーの実施, 留学生受け入れ拡大
- ④ グローバル化に対応した大学の教育環境整備
例: 柔軟なアカデミックカレンダー・検討・設定及び企業の協力
- ⑤ イノベーション人材の育成・活用の充実・強化
例: 大学院における専門分野を超えた人材育成の取組推進
- ⑥ 共同研究・協働作業を通じた人材育成, 人材の流動化
例: 企業・大学双方の情報交換窓口の設置による交流の促進
- ⑦ 奨学金等経済支援の充実
例: 企業による奨学金の充実等